様式第３号

事務事業評価表（平成２６年度）

事業コード	1908	課コード	0302	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　□経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業	地域コミュニティづくりの推進	実施計画への位置づけ	○有　○無
		個別事業	地域コミュニティ活性化の推進	②部課名	市民生活部・市民活動支援課
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成２６年度　～		⑥担当職員数	4 人　（換算人数　1 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）10,135 千円　（うち人件費　9,300 千円） （変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	82002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点２
		基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）
(2)目的	施策目的・展開方向	地域コミュニティを活性化するため、地域コミュニティ活性化基本方針に基づき、自治会やまちづくり協議会、地区社会福祉協議会、市民団体、事業者などの多様な主体と連携しながら、それぞれの地域にあった地域コミュニティづくりに取り組みます。		事業目的	地域のコミュニティ活動を活発にするとともに、地域で支え合うしくみづくりをすすめ地域にあったコミュニティを展開する。
(3)事業内容	内　容	地域コミュニティ活性化基本方針に基づき、地域全体で地域課題に取り組む地域会議を設け地域で支え合うしくみを地域に設けるとともに、コミュニティ活動を活性化するために、コミュニティ活動に関する情報発信を充実する。また、地域会議に対応するために、庁内横断的なつながりの充実を図るしくみを検討する。 ○地域会議 ・平成２６年度は２つのモデル地区を設ける。会議の進め方・あり方、行政の支援などの検証を行う。 ・（仮称）地域会議事務局運営費補助制度により事務局を支援する。 ○地域コミュニティにかかる情報発信 ・コミュニティ活動の事例紹介、地域会議の状況などについて情報発信 ○庁内体制　・庁内の横断的なつながりづくり		当該年度執行計画	○地域会議：４月（モデル地区との調整）５月～（モデル地区地域会議の実施・講演会） ○コミュニティ活動に関する情報発信の充実 ・４月～６月：情報一元化と情報発信のしくみの検討　・７月～　新たなしくみによる情報発信 ・年２回　広報あびこを活用し地域会議等の取組状況を掲載。 ○庁内体制：４月～８月（庁内の横断的なつながりの検討）９月～（地域会議への対応）
				当該年度活動結果指標	地域コミュニティ活性化にかかる新たな事業数　単位：件　想定値 2　実績値

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該(開始)年度	市内に地域コミュニティ活性化のための地域で支え合うしくみが設けられている。	直接	地域会議の設置数	地域	2	11
３年後	市内に地域コミュニティ活性化のための地域で支え合うしくみが設けられている。	直接	地域会議の設置数	地域	6	11
最終(概ね５年後)	市内に地域コミュニティ活性化のための地域で支え合うしくみが設けられている。	直接	地域会議の設置数	地域	11	11

(7)事業実施上の課題と対応		代替案検討	○有　●無

(8)施行事項

	平成２５年度		平成２６年度			平成２７年度		平成２８年度	
実施内容	政策	内　容	金額(千円)	政策	内　容	金額(千円)	実績値(千円)	政策	内　容	金額(千円)
費　用	＊	報償費	704	＊	モデル地区講演会講師報償費	150			地域会議講演会講師報償費	150
	＊	旅費	12	＊	地域会議事務局運営費補助金２地区	521			地域会議事務局運営費補助金	521
	＊	消耗品費	83	＊	啓発用パンフレット印刷	100			啓発用パンフレット印刷	100
	＊	印刷製本費	1,400	＊	消耗品費（地域会議説明資料等用紙）	64			消耗品費（地域会議説明資料等用紙）	64
	＊	食糧費	13							
	＊	使用料及び賃借料	18							
	＊	負担金	15							
		委託料	3,570							
予算(済)額		合　計	5,815		合　計	835			合　計	835
国庫支出金		補助率　0 %	0		補助率　0 %	0			補助率　0 %	0
県支出金		補助率　0 %	2,230		補助率　0 %	0			補助率　0 %	0
起債		充当率　0 %	0		充当率　0 %	0			充当率　0 %	0
一般財源			3,585			835				835
その他の財源		□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0			□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0
換算人数(人)			1.15			1				0.55
正職員人件費			10,695			9,300				5,115
嘱託職員報酬額			0			0				0
臨時職員賃金額			0			0				0
事業費(予算(済)額＋正職員人件費)			16,510			10,135				5,950
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）			165.1千円／%			5,067.5千円／件				

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	少子高齢化や人口減少が進む中、地域のくらしにはさまざまな課題を生み従来のコミュニティづくりの取り組みでは対応が難しい状況になる。今後は、分野別の取り組みに加えて、地域全体でつながり、地域の課題に取り組むことが必要となる。コミュニティ活動を担う団体を活性化するとともに地域にあったコミュニティづくりのしくみづくりが必要となる。		○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞		○要 ○不要
	(2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他	＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞	○要 ○不要
		●②自治体である市が推進すべきである （理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞	＜その他の内容＞		
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ●②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 ＜その他の内容＞	工夫の具体的な内容 地域のさまざまな主体が地域会議に参加し事業を実施する	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）	参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 環境に配慮する事業ではない	取組む内容	実施した具体的な内容	環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性	(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(地域)：2 目標値(b)(地域)：11 目標値の妥当性のチェック ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況 実績値(f)(地域)： 達成率(%)(f/b×100)： ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞		○要 ○不要
	(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円)：10,135 事業費削減額(d)(千円)：6,375 事業費削減率(%)：38.61 実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞		実施状況 実績値(g)(千円)： 対事業費(%)(g/c)×100： ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
	(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：0.11 単位：地域 費用単位：10万円 計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：（目標値－現況値）×費用単位／事業費		達成状況 実績値(h)： 対目標値(%)(h/e)×100： ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向